



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,883	△12.7	1,454	△52.2	559	△73.7	59	△93.1
24年3月期第1四半期	44,565	△0.3	3,040	53.8	2,124	119.2	862	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 777百万円 (△26.8%) 24年3月期第1四半期 1,062百万円 (675.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.10	—
24年3月期第1四半期	1.74	1.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	272,877	32,936	10.8
24年3月期	268,486	32,207	10.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 29,438百万円 24年3月期 28,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	△4.1	3,500	△28.4	2,000	△22.9	300	△71.1	0.52
通期	175,000	0.2	9,000	△6.1	6,000	4.3	2,000	54.1	3.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	577,523,433 株	24年3月期	572,960,324 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	757,845 株	24年3月期	570,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	575,501,163 株	24年3月期1Q	494,795,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 企業結合等関係	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成24年4月1日～平成24年6月30日)は、国内では、エコカー補助金等による自動車の生産・販売に動きがありました但し限定的な影響にとどまり、また電力供給不安によるエネルギー問題にも直面しました。さらに、長引く円高、欧州債務危機の再燃、中国など新興国の成長鈍化などもあり、景気動向は不安定な状況で推移しました。こうした中、売上高は38,883百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業利益は1,454百万円(同52.2%減)、経常利益は559百万円(同73.7%減)、四半期純利益は59百万円(同93.1%減)となり、高分子事業などで昨年夏場以降に落ち込んだ需要の回復が遅れたことなどから収益は減少しました。

なお、当社グループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図るため、5月1日を効力発生日とする株式交換を行い、連結上場子会社であった寺田紡績株式会社を完全子会社化しました。セグメント別の状況は次の通りです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は昨年秋以降の需要調整局面から緩やかに回復しつつありますが、震災直後に需要が急増した前年同期に対し販売数量が減少し、工業分野は電気・電子機器用途などの回復が包装分野よりもさらに遅く、両分野とも収益は減少しました。樹脂事業では、ナイロンの主要分野の一つである自動車用途は堅調でしたが、ポリエステルやポリアリレート樹脂などの電気・電子機器、事務機器用途は高付加価値品を中心に低調に推移し、収益は減少しました。不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは自動車などのカーペット用途や土木用途は堅調でしたが、一般資材等の用途が低調に推移し、収益は減少しました。また、綿スパンレースはウェットシート用途などで販売数量は概ね前年同期並みで推移しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は15,148百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業利益は1,712百万円(同40.6%減)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途などは堅調に推移しましたが、電子材料分野のICクロスは高付加価値品の販売強化を進めたものの、市況の低迷は続いており、採算は引き続き厳しい状況で推移しました。ガラスビーズ事業では、反射材用途の一部は堅調でしたが、一部地域の天候不順の影響を受けたロードマーキング用途などは低調に推移しました。また、活性炭繊維事業では、国内向け水栓内蔵型などの浄水器用途は堅調でしたが、中国など海外向けの廃液処理用途は低調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,489百万円(同11.5%減)、営業利益は204百万円(同43.1%減)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は主力の建築・土木分野で需要が低調に推移し、ポリエステル短繊維は輸入品との価格競争に晒され苦戦しました。ビニロン繊維は、セメント補強用途で新興国市場での新規開拓による拡販を図ったものの、主要な販売先である欧州市況の低迷が続き、収益の改善には至りませんでした。衣料繊維事業では、ユニフォーム分野が官需、民需いずれも継続して好調に推移し、スポーツ・レディス分野の機能素材も順調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は17,390百万円(同10.0%減)、営業利益は90百万円(同80.0%減)となりました。

【その他】

生活健康事業では、健康食品、飼料原料は概ね堅調でしたが、機能性食品原料は国内、輸出ともに低調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は主力の循環系カテーテルの販売が伸び悩み、生化学分野は診断薬は計画を上回って推移しましたが、酵素は海外からの受注が遅れ気味であり低調に推移しました。不動産関連事業では、マンション販売などが概ね堅調に推移しました。

以上の結果、その他の売上高は2,855百万円(同1.7%減)、営業利益は148百万円(前年同四半期は55百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ4,391百万円増加し、272,877百万円となりました。これは、主として売上債権が増加したことによります。負債は、前期末に比べ3,662百万円増加し、239,941百万円となりました。これは、主として借入金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ728百万円増加し、32,936百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	17,819
受取手形及び売掛金	39,884	44,033
たな卸資産	47,797	47,296
その他	5,600	4,262
貸倒引当金	△217	△209
流動資産合計	108,425	113,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,766	104,374
その他(純額)	48,378	48,731
有形固定資産合計	153,145	153,105
無形固定資産		
のれん	21	20
その他	751	784
無形固定資産合計	773	805
投資その他の資産		
その他	6,657	6,284
貸倒引当金	△515	△520
投資その他の資産合計	6,141	5,763
固定資産合計	160,060	159,674
資産合計	268,486	272,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,191	21,572
短期借入金	69,993	68,049
1年内返済予定の長期借入金	34,613	35,419
未払法人税等	515	136
賞与引当金	1,848	909
工事損失引当金	23	13
事業構造改善引当金	142	116
その他	11,693	12,493
流動負債合計	144,022	138,710
固定負債		
長期借入金	68,601	77,734
退職給付引当金	7,189	7,408
役員退職慰労引当金	58	53
その他	16,405	16,034
固定負債合計	92,255	101,230
負債合計	236,278	239,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,161	4,385
利益剰余金	△646	△586
自己株式	△55	△43
株主資本合計	29,757	30,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	3
繰延ヘッジ損益	4	△12
土地再評価差額金	2,764	2,764
為替換算調整勘定	△4,041	△3,369
その他の包括利益累計額合計	△1,245	△614
少数株主持分	3,696	3,497
純資産合計	32,207	32,936
負債純資産合計	268,486	272,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	44,565	38,883
売上原価	35,453	31,599
売上総利益	9,112	7,283
販売費及び一般管理費	6,071	5,829
営業利益	3,040	1,454
営業外収益		
受取利息	46	27
受取配当金	61	51
その他	329	233
営業外収益合計	436	312
営業外費用		
支払利息	823	750
持分法による投資損失	39	41
その他	489	415
営業外費用合計	1,352	1,207
経常利益	2,124	559
特別利益		
固定資産売却益	16	—
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	16	48
特別損失		
固定資産処分損	137	84
投資有価証券評価損	7	137
その他	862	128
特別損失合計	1,007	349
税金等調整前四半期純利益	1,133	258
法人税、住民税及び事業税	69	92
法人税等調整額	185	119
法人税等合計	255	211
少数株主損益調整前四半期純利益	877	46
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△13
四半期純利益	862	59

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	877	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△23
繰延ヘッジ損益	△37	△19
為替換算調整勘定	253	775
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△2
その他の包括利益合計	184	730
四半期包括利益	1,062	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015	691
少数株主に係る四半期包括利益	46	85

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,397	3,943	19,319	41,661	2,903	44,565	—	44,565
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	13	45	62	399	461	△461	—
計	18,401	3,957	19,365	41,723	3,303	45,027	△461	44,565
セグメント利益又は損失 (△)	2,884	359	452	3,697	△55	3,641	△601	3,040

(注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,148	3,489	17,390	36,028	2,855	38,883	—	38,883
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	2	61	69	579	648	△648	—
計	15,153	3,491	17,452	36,097	3,434	39,532	△648	38,883
セグメント利益	1,712	204	90	2,008	148	2,157	△702	1,454

(注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△702百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

高分子事業において負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した寺田紡績株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより発生したものであります。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては48百万円であります。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
（共通支配下の取引等）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：寺田紡績株式会社

事業の内容：樹脂製品（コンパウンド、シート、プレス）の加工・販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、寺田紡績株式会社を完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内容

(1) 取得原価 263百万円

(2) 取得原価の内容 普通株式の取得代金

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1：寺田紡績の普通株式1.46

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

普通株式 4,963,109株（うち自己株式割当交付数 400,000株）

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

48百万円

(2) 発生原因

追加取得した寺田紡績株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。